

山口県知事 村岡 嗣政 様

産業脱炭素化推進 に関する要請

令和6年12月13日

山口県議会議長 柳居 俊学

産業脱炭素化推進特別委員会委員長 河野 亨

カーボンニュートラルへの取り組みが世界的な潮流となる中、本県議会では、令和3年7月に「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」を設置し、脱炭素化を進める上での政策の在り方について、国や県に対して提言等を実施しました。

これを受け、県では、「カーボンニュートラル宣言」や「やまぐち産業脱炭素化戦略」（以下「戦略」という。）の策定により、官民連携による取り組みを実施されています。

こうした中、エネルギー価格の高騰や、いわゆるGX推進法の公布など、カーボンニュートラルを取り巻く環境が目まぐるしく変化しており、戦略の具現化には、このような変化がもたらす本県産業への影響や課題を把握し、国内外の状況を十分に踏まえ、機を逃すことなく対応することが必要です。

このため、本県議会においては、令和5年7月に、「産業脱炭素化推進特別委員会」を設置し、2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展に向けた取組が着実に進展するよう、前回の特別委員会の活動を引き継ぎながら、新たに生じた課題や対応方策について調査研究を行い、委員会報告書として取りまとめました。

については、県においては、カーボンニュートラルの取り組みを加速化される上で、本報告書に示す本県の実情や県議会としての提案等にご理解をいただき、下記の事項について積極的な対応を要請します。

記

1 県における取り組みについて

(1) コンビナート等におけるCO₂排出削減・利活用に向けた取組の加速化

○脱炭素エネルギーの供給拠点化による燃料転換の促進

- ・コンビナート等の大規模需要地を核とした脱炭素エネルギーの広域利用促進

○燃料転換・CO₂の利活用・貯留を促進する技術開発・設備投資の拡大

- ・コンビナート連携の先導的取組に対する財政支援の継続、中長期的・安定的な財源確保

2 国や県における取り組みについて

次の事項について、県においては県内企業等との連携の下、各項目の課題等を精査され、国に対して必要な要請を行うとともに、国の施策と連携した本県独自の施策の実施など積極的な対応を図られたい。

(1) コンビナート等における CO₂ 排出削減・利活用に向けた取組の加速化

- 脱炭素エネルギーの供給拠点化による燃料転換の促進
 - ・脱炭素エネルギーのサプライチェーン構築の加速化
- 燃料転換・CO₂の利活用・貯留を促進する技術開発・設備投資の拡大
 - ・CCUS（CO₂回収・有効利用・貯留）関連技術開発・導入促進
- カーボンニュートラルポート形成の加速化

(2) 自動車関連産業における脱炭素化に向けた取組の加速化

- 自動車の電動化を見据えた取組
- 自動車の生産現場等における脱炭素化の促進

(3) エネルギーの脱炭素化と安定供給体制実現に向けた取組の加速化

- 再生可能エネルギーの普及拡大
- 廃棄物等の循環利用の促進

(4) 地域企業の脱炭素化への取組の加速化

- 脱炭素経営の普及啓発の強化
- 脱炭素に貢献する技術開発・社会実装の加速化
- 半導体・蓄電池等成長産業の集積拡大

(5) 農林水産分野における温室効果ガス排出削減及び吸収源拡大に向けた取組の加速化

- 畜産由来の温室効果ガス排出削減
- 森林資源の活用促進
- ブルーカーボンの拡大

(6) 物流分野等における取組の促進

- 物流効率化・標準化の促進
- 輸送用機械の燃料転換・インフラ等の環境整備

3 県内市町と連携した取り組みについて

県全体のカーボンニュートラルの推進に向けて、県内市町に対し、各種施策の周知やカーボンニュートラル宣言の実施を促すなど、連携を図りながら一体的に進められたい。